

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第125期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマタネ

【英訳名】 Yamatane Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎元裕

【本店の所在の場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田崎一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田崎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマタネ関西支店
(兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第 1 四半期 連結累計期間	第125期 第 1 四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
営業収益 (百万円)	12,501	13,804	51,090
経常利益 (百万円)	991	1,067	3,501
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	545	1,233	2,150
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,292	3,763	2,925
純資産額 (百万円)	46,504	51,285	47,878
総資産額 (百万円)	124,217	128,532	126,188
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	52.81	119.53	208.27
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.0	36.9	35.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第124期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第124期第 1 四半期連結累計期間に関する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5月より5類へ移行され、社会経済活動の正常化が進み景気は緩やかに回復いたしました。一方で、エネルギー価格や資源価格の高騰等による国内物価の上昇の影響等、先行き不透明な状況が続いております。そのような状況下で当社グループの経営成績は、物流関連では、海外引越の取扱いが前期を上回って推移し、食品関連においても販売数量が増加したこと等があり、売上高は138億4百万円（前年同期比10.4%増）となりました。営業利益は9億33百万円（同5.4%増）となり、経常利益は受取配当金の増加や支払利息の減少等により10億67百万円（同7.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、一部業務システムの減損損失の計上はあったものの、さいたま市岩槻区に保有していた遊休不動産の売却による固定資産売却益等により12億33百万円（同126.3%増）となりました。

なお、2022年4月1日に行われた株式会社シンヨウ・ロジとの企業結合について前第1四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（物流関連事業）

物流関連では、国内業務においては、倉庫事業での保管残高は前年同期を上回って推移し、国際業務においても海外引越を中心として取扱件数は前年同期を上回りました。この結果、売上高は61億91百万円（前年同期比3.4%増）となりました。一方で営業利益は、動力費や人件費の増加、また、2024年6月竣工予定の本牧埠頭新倉庫建設用地の不動産賃借料等の費用増の要因があり6億14百万円（同5.8%減）となりました。

（食品関連事業）

食品関連では、量販店向けの販売、外食向け販売共に前年同期を上回って推移し、精米販売は18千玄米トン（前年同期比20.3%増）となりました。一方で玄米販売は需給の引締りから市場の米価が上昇し、他卸売業者や一般販売店は調達に慎重となった事から販売数量が減少し、4千玄米トン（同18.5%減）となり、総販売数量は23千玄米トン（同9.5%増）となりました。この結果、売上高は61億90百万円（前年同期比20.9%増）となりました。営業利益は販売面で堅調に推移したことに加え、印西精米センターでの太陽光発電システム活用による動力費の抑制や同センターの減価償却費の費用減の要因もあり1億33百万円（同1452.5%増）となりました。

（情報関連事業）

情報関連では、汎用機基盤の開発、運用業務は堅調に推移し、また、顧客のインボイス対応へのシステム開発請負案件等もあり、売上高は4億2百万円（前年同期比12.6%増）となり、営業利益は9百万円の損失（前年同四半期は26百万円の損失）となりました。なお、情報関連では棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務において、売上・利益とも棚卸の集中する第2・第4四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

（不動産関連事業）

不動産関連では、一部テナント退去等により、売上高は10億20百万円（前年同期比1.5%減）となりました。一方で営業利益は、兜町再開発賃貸不動産物件「K A B U T O O N E」の不動産取得税が減少したこと等により、5億76百万円（同11.2%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における財政状態の状況については、次のとおりであります。

(資産)

資産合計は、設備投資の未払金や賃貸不動産購入代金の支払等により現金及び預金が減少しましたが、賃貸不動産購入による固定資産の増加や時価評価による投資有価証券の増加等から、前連結会計年度末比23億44百万円増加し、1,285億32百万円となりました。

(負債)

負債合計は、設備投資の未払金等の支払によるその他流動負債の減少等から、前連結会計年度末比10億61百万円減少し、772億47百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加等から、前連結会計年度末比34億6百万円増加し、512億85百万円となりました。

この結果、自己資本比率は36.9%（前連結会計年度末は35.4%）となりました。

(2)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,344,181	11,344,181	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	11,344,181	11,344,181		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		11,344,181		10,555		3,775

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,021,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,296,600	102,966	
単元未満株式	普通株式 26,481		
発行済株式総数	11,344,181		
総株主の議決権		102,966	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマタネ	東京都江東区越中島 一丁目2番21号	1,021,100		1,021,100	9.0
計		1,021,100		1,021,100	9.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,416	5,818
受取手形、売掛金及び契約資産	6,699	6,752
棚卸資産	612	662
その他	3,952	3,847
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	19,681	17,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,656	27,578
土地	50,533	51,692
その他（純額）	9,941	9,907
有形固定資産合計	87,131	89,178
無形固定資産		
のれん	295	276
顧客関連資産	1,094	1,079
その他	957	954
無形固定資産合計	2,346	2,310
投資その他の資産		
投資有価証券	15,066	18,097
その他	1,895	1,813
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	16,926	19,874
固定資産合計	106,405	111,363
繰延資産	101	88
資産合計	126,188	128,532
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,298	2,308
短期借入金	4,100	4,500
1年内返済予定の長期借入金	3,338	3,340
1年内償還予定の社債	9,983	9,983
その他	5,958	3,484
流動負債合計	25,678	23,616
固定負債		
社債	13,347	13,347
長期借入金	23,279	23,012
退職給付に係る負債	1,607	1,640
資産除去債務	2,573	2,578
その他	11,822	13,052
固定負債合計	52,630	53,631
負債合計	78,309	77,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,747	3,747
利益剰余金	23,961	24,875
自己株式	2,235	2,235
株主資本合計	36,030	36,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,711	7,682
繰延ヘッジ損益	9	8
土地再評価差額金	2,872	2,872
退職給付に係る調整累計額	12	11
その他の包括利益累計額合計	8,581	10,535
非支配株主持分	3,266	3,806
純資産合計	47,878	51,285
負債純資産合計	126,188	128,532

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	12,501	13,804
営業原価	10,713	11,804
営業総利益	1,788	2,000
販売費及び一般管理費	902	1,066
営業利益	885	933
営業外収益		
受取配当金	239	249
その他	7	19
営業外収益合計	246	269
営業外費用		
支払利息	121	119
その他	18	16
営業外費用合計	140	136
経常利益	991	1,067
特別利益		
固定資産売却益	0	1,234
特別利益合計	0	1,234
特別損失		
固定資産除却損	7	37
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	-	44
特別損失合計	8	82
税金等調整前四半期純利益	982	2,219
法人税等	349	521
四半期純利益	633	1,697
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	463
親会社株主に帰属する四半期純利益	545	1,233

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	633	1,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	702	2,091
繰延ヘッジ損益	45	25
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	658	2,065
四半期包括利益	1,292	3,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,175	3,187
非支配株主に係る四半期包括利益	116	576

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
減価償却費	673 百万円	減価償却費	653 百万円
のれんの償却費	18 "	のれんの償却費	18 "

(注) 前第1四半期連結累計期間は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月23日 取締役会	普通株式	309	30.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月19日 取締役会	普通株式	320	31.00	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	5,986	5,121	357	1,036	12,501		12,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	1	69	22	272	272	
計	6,166	5,122	427	1,058	12,774	272	12,501
セグメント利益 又は損失()	652	8	26	518	1,152	267	885

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 251百万円、のれん償却額 18百万円及び未実現利益調整額 1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流関連」セグメントにおいて、株式会社シンヨウ・ロジの株式の100%を取得し連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。前第1四半期連結累計期間において、当該事象によるのれんの増加額は、368百万円であります。なお、当該のれんの増加額は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	6,191	6,190	402	1,020	13,804		13,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	201	12	58	65	337	337	
計	6,392	6,203	460	1,086	14,142	337	13,804
セグメント利益 又は損失()	614	133	9	576	1,314	380	933

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 320百万円、のれん償却額 18百万円及び未実現利益調整額 0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連」セグメントにおいて、減損損失を44百万円計上しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2022年4月1日に行われた株式会社シンヨウ・ロジとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額1,132百万円は、取得原価の配分額の確定により368百万円となりました。のれんの減少は、顧客関連資産が1,151百万円、繰延税金負債が388百万円増加したことによるものであります。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が23百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ23百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益が28百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	4,870				4,870
国際物流	747				747
玄米卸売販売		1,091			1,091
精米卸売販売		3,821			3,821
システム開発、保守等			350		350
棚卸支援機器レンタル			5		5
その他	51	208	0	27	287
顧客との契約から生じる収益	5,668	5,121	357	27	11,174
その他の収益	317			1,008	1,326
外部顧客への売上高	5,986	5,121	357	1,036	12,501

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	4,973				4,973
国際物流	846				846
玄米卸売販売		1,095			1,095
精米卸売販売		4,877			4,877
システム開発、保守等			396		396
棚卸支援機器レンタル			4		4
その他	45	212	1	23	284
顧客との契約から生じる収益	5,865	6,185	402	23	12,477
その他の収益	325	4		996	1,327
外部顧客への売上高	6,191	6,190	402	1,020	13,804

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	52円81銭	119円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	545	1,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	545	1,233
普通株式の期中平均株式数(株)	10,323,429	10,322,811

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前第 1 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2023年 5 月19日開催の取締役会において、2023年 3 月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	320百万円
1 株当たりの金額	31円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年 6 月 5 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月14日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 沼 健 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。